

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	45 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進（連続立体交差事業）（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪市												
計画の目標	大阪圏の経済の活力強化並びに安全で快適な市民生活に資することができるよう、市内における連続立体交差事業の実施・安全で快適な道路空間の確保に向けた都市基盤施設の整備を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	23,834	A	23,834	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H29末
1	連続立体交差事業において、事業完了に向けた事業進捗率を、H29年度末に61%となるよう整備を推進する。 連続立体交差事業については、事業完了により効果発現することから、事業完了に向けた事業進捗率を評価指標として算出する。 事業進捗率 = (年度別事業費) / (事業完了までの全体事業費) × 100(%)	37%	54%	61%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
大阪市強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	阪急電鉄京都線・千里線 連続立体交差事業(淡路 駅付近)	連続立体交差(7.10km)	大阪市						22,666	1.28	-	
	A01-002	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	阪急京都線東付属街路1号 線ほか8	道路改築(5.90km)	大阪市						1,168	1.28	-	
											小計							23,834		
											合計							23,834		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において評価を実施	平成30年7月
	公表の方法
	大阪市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	現在H36年高架切替に向け、高架構造物築造工事を進めているところである。当該事業においては、高架切替が完了しなければ、踏切の除却や鉄道により分断された地域の一体化を図るなどの効果発現が生じないことから、引き続き高架切替に向け着実に事業進捗を図っていく。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
平成30年3月16日より、新たな社会資本総合整備計画「都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進（連続立体交差事業）（交通拠点連携集中支援）」により継続して事業を実施しており、連続立体交差事業において、特に大きな問題もなく、早期完成に向け着実な事業進捗を図っている。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	事業進捗率	
	最終 目標値	61%
	最終 実績値	54%
		事業推進に努めたが、用地買収の遅れ等により高架構造物の築造工事に遅れが生じたため、目標値を達成できなかった。

(様式第3)

# 社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	45 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(連続立体交差事業)(防災・安全)	
計画の期間	平成26年度～平成29年度(4年間)	交付団体 大阪市

[凡例]

— : 交付対象事業箇所

45 - A1 , A2

